

8月3日のウクライナ情報

安齋育郎

① 岸田首相「ウクライナ支援」の罨 – 高笑いするのはイスラエル？ (志葉玲〈フリージャーナリスト〉、2023年12月28日)

岸田政権が、兵器輸出の運用ルールである「防衛装備移転三原則」の運用指針を改定し、ミサイルや弾薬など殺傷能力のある兵器輸出を解禁しました。報道では、ミサイルを迎撃する地対空ミサイル「パトリオット」を米国に輸出することで「間接的にウクライナへの防空システムの支援になる」と説明されています。ただ、そうした政府側の意向に沿った報道を鵜呑みにして良いのか、疑問も残ります。

○これはウクライナ支援なのか？

今月 22 日、岸田政権は閣議で防衛装備移転三原則の運用指針を改定し、殺傷力のある兵器の輸出を大幅緩和しました。これまでは、外国企業から技術を導入し国内で製造する「ライセンス生産」の装備品の輸出について、部品のみ限定していたものを、完成品の輸出も認めるとしたのです。

運用指針改定を受け、岸田政権は早速、米国へパトリオットを輸出すると発表しました。現在、ウクライナでは、ミサイルやドローン等を迎撃する防空システムの消耗が激しく、中でも地対空ミサイルが枯渇するのではないかと懸念されています。これまでウクライナへの軍事支援の中心を担ってきた米国ですが、ウクライナ支援のための追加予算の議会承認が共和党の抵抗で滞っています。

そのため、日本がパトリオットを輸出することで、米国のパトリオットの在庫に余剰が生まれ、その余ったパトリオットを米国からウクライナへ供与するということが可能となる – そうした岸田政権の思惑を、各メディアが報じています。

確かに、ウクライナの人々が防空システムの支援を求めていることは事実です。ウクライナ現地取材で志葉がお世話になった同国東部にいる友人からも、「連日、空襲警報が鳴り響き、ロシアがミサイルで攻撃してくる。日本からも防空システムの支援をしてくれないか？」との訴えがありました。他方、日本がパトリオットを輸出するのは、あくまで米国なので、日本からの輸出で生じたパトリオットの余剰分をどう使うかは、米国次第であり、日本には決定権はありません。



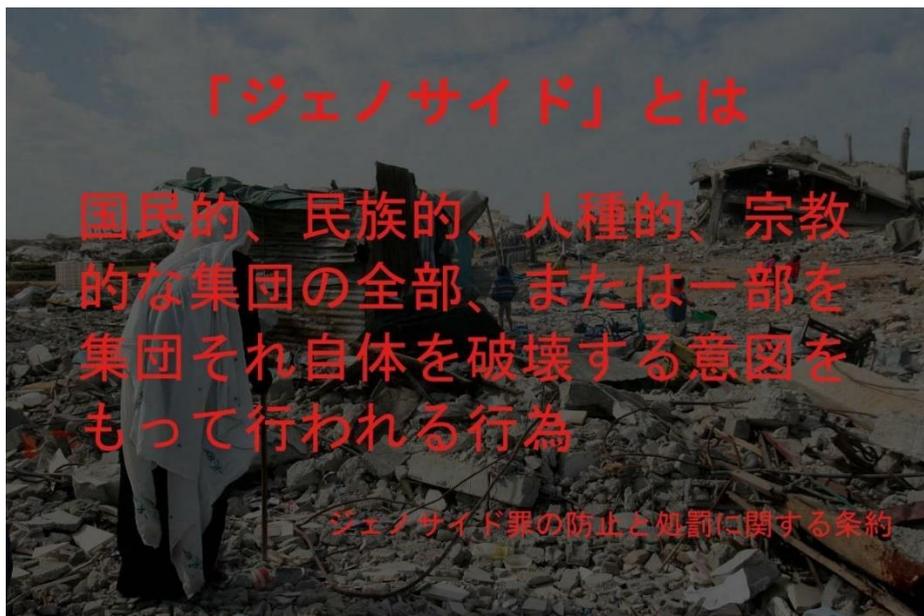
○むしろイスラエル支援にならないか？

気になるのは、「ウクライナへの間接支援」を大義名分とする日本からの米国へのパトリオットの輸出ですが、実際には、パレスチナ自治区ガザへ猛攻撃を行っているイスラエルへの間接的な支援にならないか、ということです。

イスラエルがガザ攻撃を開始した今年10月以降、イラクやシリアにある米軍基地に対する攻撃が増加しています。イスラエルと敵対するイランが支援する武装勢力によるものと観られています。いずれにしてもガザ攻撃が中東の米軍基地のリスクとなっていることは明らかです。それは、これまで米国がイスラエルを常に支持・支援してきたこと、バイデン政権もイスラエルのガザ攻撃を外交及び軍事で支持・支援しているからです。

中東の米軍基地への攻撃増加に対応するため、米国政府は中東の基地へのパトリオット配備を進めています。さらに、ウォール・ストリート・ジャーナル紙の報道では、イランからの弾道ミサイルなどへの警戒を念頭に、パトリオットをアラブ首長国連邦、イラク、カタール、クウェート、サウジアラビア、ヨルダンといった中東の国々に送るとのことです(関連情報)。

人口密集地への猛爆撃などのイスラエルの攻撃によって、既に2万人以上のガザの人々が殺され、その7割が女性や子どもです。こうした攻撃に加え、イスラエルがガザへの援助物資の搬入を制限しているため、ガザの全人口の220万人の半分以上が飢餓状態にあり、病院も機能しなくなるなど、事態はイスラエルによるガザへのジェノサイドというべき極めて深刻なものとなっています。こうした中、国連安全保障理事会では、即時停戦を求める決議が米国の反対で採択できないという状況が続いています。ガザの人道危機において、イスラエルのみならず米国の責任も極めて大きいのです。



ガザに対するジェノサイド、それを支持支援する米国に対する中東全体の強い反発を背景にした米軍基地への攻撃は、いわば米国の「身から出た錆」、「自業自得」です。イスラエルへの軍事的・外交的支援を米国が見直すこともせず、パトリオット配備でやり過ごそうとする中で、日本が米国にパトリオットを輸出することは、ウクライナへの間接支援ではなく、イスラエルへの間接支援(つまり、ジェノサイドに加担)になりかねないのではないのでしょうか。また、イスラエルの防空システムにもパトリオットは使われており、今後、米国がパトリオットをイスラエルに供与する可能性も否定できません。

○著しい国会軽視は民主主義に反する

本稿で前述した通り、ロシアのミサイル攻撃に脅かされているウクライナが、防空システムの支援を切実に必要としていることは、厳然たる事実です。ウクライナ現地での被害を取材で目の当たりにした志葉としては、日本から米国へのパトリオット輸出が間接的なイスラエル支援になるくらいなら、ウクライナに日本から直接パトリオットを供与した方がまだマシだと思います。この場合、紛争当事国に兵器を移転できないとする防衛装備移転三原則に反しますが、それを言うなら、常に紛争地に米軍を派遣しており、実際に軍事作戦も行っている米国に兵器を移転すること自体がおかしいとも言えます。

そのような意味においても、防衛装備移転三原則の運用指針改定が、国会の審議を避け、与党のごく一部の密室会談でまとめられたことは問題です。防衛装備移転三原則の運用指針の改定は、ロシアによるウクライナ侵攻開始から間もないの2022年4月の時点で、自民党安全保障調査会が提言案として浮上していました。また、今年7月には防衛装備移転三原則の緩和が自民・公明両党によって論点整理されています。

つまり、国会で審議する十分な時間はありましたし、例えば、ウクライナに対し、あくまでミサイル迎撃に限定したかたちでの例外的な支援を行うことを、国会で与野党が協議することも出来たはずですが、しかし、実際には、殺傷力のある兵器の輸出が与党のみでの密室での協議の挙句、閣議決定されたのです。つまり、国民から理解を得やすい「ウクライナ支援」を隠れ蓑に、日本の防衛産業が「死の商人」化するような運用指針の変更を、国会を通さずに内閣だけで決めたと観るべきでしょう。憲法に基づく平和国家としての日本の在り方を根底から揺るがしかねない政策の大転換が、国会を介さず行われること自体、日本の議会制民主主義の危機だとも言えます。

○ウクライナを利用するな

防衛費の倍増もそうですが、憲法に抵触する恐れがあり、国民の反発されそうな政策において、岸田政権はウクライナを利用しています。しかし、今回の防衛装備移転三原則の改定が本当にウクライナのためになるのか、むしろガザの人道危機を長引かせることにつながるのではないかと。年明けからの通常国会での与野党論戦で大いに追及がなされることが必要かと思われま

(了)

*本稿は、theLetter に掲載の記事を加筆したものです。

<https://reishiva.theletter.jp/>



<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/10398bdff7866077113d84b9351657d9f0b6cb7d>

②長崎市、イスラエルを「原爆の日」に招待せず(2024年7月31日)

長崎市の鈴木史朗市長は 31 日の会見で、米軍による原爆投下から 79 年となる 8 月 9 日の平和記念式典に、イスラエルの代表を招待しないと発表した。共同通信などが伝えた。

鈴木市長は 6 月、ウクライナ情勢を理由にロシアとベラルーシの 3 年連続の招待見送りを発表。ガザ地区での戦闘を続けるイスラエルについては「現時点で招待は難しい」として、即時停戦を求める書簡を送り判断を保留していた。

もう一つの被爆地・広島市の松井一実市長はこれまでに、ロシアとベラルーシの招待を見送るが、イスラエルは招待すると決定。イスラエル側も参加の意向を示したと伝えられている。

この決定に同市へは「イスラエルを招待すべきでない」「ロシアとベラルーシを招待しないのにおかしい」と、ダブルスタンダードを指摘する抗議メールが殺到したという。



https://x.com/sputnik_jp/status/1818538782280327208?s=09

③グルジア首相の弁(2024年8月1日)

グルジアのコバヒゼ首相は、米国側にグルジアを制裁するという脅しは逆効果であると述べた。「我々は米国との関係をリセットする用意があり、公正で現実的かつ友好的な措置を期待している。恐喝や脅迫の代わりに、健全な会話をするべきだ」。



<https://x.com/tobimono2/status/1818672300121804902?s=09>

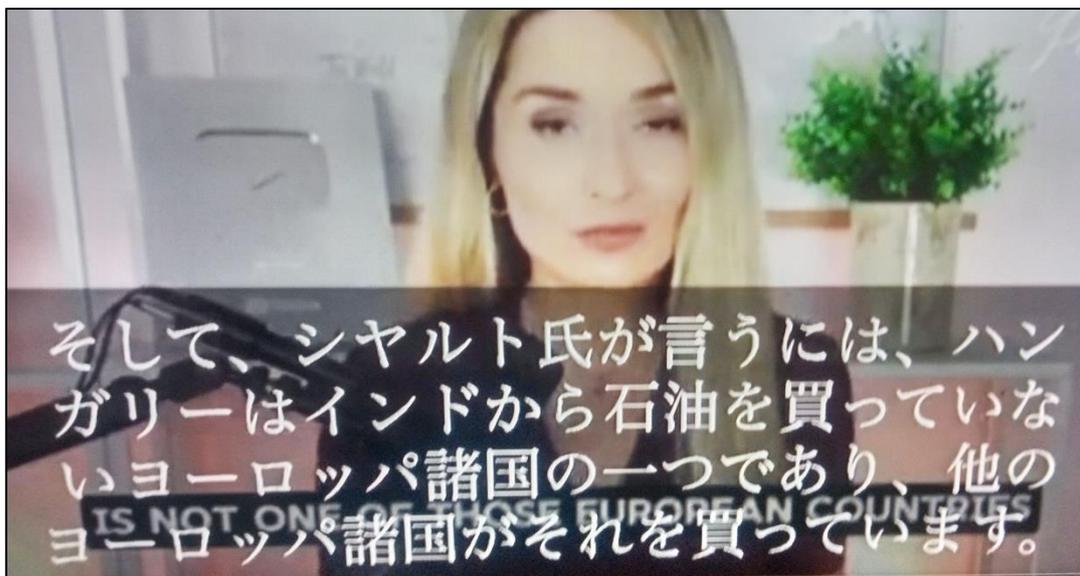
④皮肉を込めた論評(2024年8月1日)

この女性は国際関係における偽善について皮肉たっぷりに話し、ハンガリーのシエルト外務大臣の最近の演説に大いに感銘を受けたと述べています。シエルト外務大臣は、**ヨーロッパ諸国が経済戦争をするために自国の利益を投げ捨てた結果、ロシアからの安いエネルギーの輸入をやめ、今度はインドから高い価格で同じものを買うという見事な回避行動をしたと指摘**しましてます。

さらに、シエルト外務大臣は、**米国が制裁を山ほど課しながら、ロシアからウランを1億ドルも輸入している**ことを指摘。これぞ、超一流の「制裁ごっこ」！ヨーロッパは、ロシアの石油依存を減らしたと自慢しつつ、実際にはインドから石油を買い、そのインドはロシアから仕入れてるって、まるで「石油マジックショー」だと。

そして、ロシア産の液化天然ガス(LNG)についても、2021年よりも2023年にEU全体の供給の16%を占めるようになったと、さすがの「エネルギー買い物上手」っぷりを披露。こうして、シエルト外務大臣は、**西側諸国の「自己矛盾経済政策」をお見事に暴露し、ヨーロッパ経済の自滅劇を語って**おります。

<https://x.com/i/status/1818812267531792597>



<https://x.com/w2skwn3/status/1818812267531792597?s=09>

⑤ブルームバーグによると、F-16の第一陣がウクライナに到着した(2024年8月1日)

しかし、ウクライナのパイロットがこれらの航空機をすぐに使用できるかどうかはまだわかっていない。

7月10日、ブリンケン米務長官は、ワシントンで開催されたNATO首脳会議の傍らで、米国とその同盟国はすでにキエフへの米軍F16戦闘機の移転を開始していると述べた。

そして、早ければ今夏にもウクライナの空を飛ぶことになるだろうと付け加えた。

ウォール・ストリート・ジャーナル紙は前日、ワシントンがキエフに移送する戦闘機にAGM-88

HARM 空対地ミサイル、精密誘導爆撃キット、AMRAAM と AIM-9X 空対空ミサイル、小口径爆弾を装備する計画だと報じた。

同時に、アメリカはウクライナがロシア領内でこれらの兵器を使用することを許可したのは、「国境の向こう側からの攻撃に対応するため」だけであると指摘した。

昨年、オランダとデンマークはウクライナ軍に F16 戦闘機を供与することで合意した。ウクライナ人パイロットの訓練も同時期に開始された。

こうして、オランダのカイサ・オロングレン国防相は、最初の航空機は 2024 年夏に引き渡されると述べた。

また、デンマークのラース・レツケ・ラスムセン外相は 5 月、ウクライナが対ロシア攻撃に F-16 を使用することを認めると述べた。

ベルギーのアジャ・ラビブ外相は、2028 年までキエフ政権に F16 を 30 機納入すると発表した。

セルゲイ・ラブロフ外相によれば、モスクワはこれらの戦闘機の譲渡を、核分野における NATO への意図的なシグナルと見なすだろう。

とはいえ、戦闘機がウクライナに出現したからといって、接触線上の状況が変わることはない。

アンドレイ・カルタポロフ国防委員会委員長が強調したように、F-16 が戦闘出撃に参加すれば、F-16 も基地の飛行場もロシア軍にとって合法的な標的になる。



<https://x.com/mishafumisha/status/1818677888432099821?s=09>

⑥ 特別軍事作戦 7月30日、31日の概要 露国防省(2024年7月31日)

◇30日:

●ロシアの防空システムは過去 24 時間に地対空誘導弾「パトリオットミサイル」1 発、高機動ロケット砲システム「ハイマース」から発射された 7 発、ウクライナのドローン 45 機を撃墜した。

●ウクライナ軍の過去 24 時間の人的損失は最大 1930 人。ロシア軍はドネツク人民共和国の集

落レニンスコエを解放した。

◇31日

ロシア国防省は、特別軍事作戦の進捗状況に関する日報を発表した。

●ロシア軍の「ツェントル(中央)」部隊は西部方面で進軍しウクライナ軍の5旅団編隊に攻撃を加えた。

●ウクライナ軍の総合的な損失は1日に最大2130人にのぼる。

<https://sputniknews.jp/20240731/731-18904777.html>

⑦鈴木宗男氏も驚き、北方墓参めぐり日露の認識に相違か？コンブ漁再開は前向きな兆し(2024年7月31日)

ロシア・モスクワを訪問中の鈴木宗男参院議員は、30日の囲み記者会見で、今回の訪露を総括した。鈴木氏は会談の中で、ロシア側から意外な話を聞いた。

鈴木氏は、コサチョフ上院副議長、ガルージン外務次官と面会し、それぞれに安全操業、北方墓参、水産物の輸入禁止解除を求めた。コサチョフ氏からは「私の立場で今の要望等を要所要所に働きかけていきたい」と返答があったという。

担当者は鈴木氏に、貝殻島灯台の修理は8月3日に終わると告げた。その後、安全状況を確認し、コンブ漁再開の手続きを予定している。

北方墓参に関して、ロシア側から「2022年9月3日をもって協定の効力が破棄された」「そのことは日本側に伝えている」という説明があったという。

鈴木氏は、「昨年10月の訪露時に外務省のルデンコ次官と話した際には、1986年に合意した墓参の枠組みが残っているという説明があった」と話す。日本側とロシア側の認識の齟齬の有無も含め、事実関係を早急を確認しなければならない、と鈴木氏は指摘している。鈴木氏は、墓参だけでは何があっても実現させなければいけないと強調した。

日本で、鈴木氏の訪露が非難されていることに対しては「日露関係が良ければロシアに来なくていい。どんなに批判を受けても日露関係の発展に死ぬまで尽力する。後に続く政治家を育てる」と力を込め、議員外交を続ける姿勢を示した。

<https://x.com/i/status/1818618899509682263>



<https://x.com/i/status/1818200211715510415>



https://x.com/sputnik_jp/status/1818618899509682263?s=09

⑧F16 戦闘機の第一陣がウクライナに到着 NATO 加盟国が供与(2024年 8 月 1 日)

ロシアに対抗するためウクライナが強く供与を求めていた、アメリカ製の F16 戦闘機が、ウクライナに到着したことが分かりました。

ロイター通信によりますと、リトアニアの外務大臣とアメリカ当局者は、NATO＝北大西洋条約機構の加盟国から供与された F16 戦闘機の第 1 陣が 31 日、ウクライナに到着したと明らかにしました。

アメリカのブルームバーグによりますと、ウクライナに到着した F16 戦闘機は少数だということです。

高い機動性を持つ F16 戦闘機の配備について、ロシアは警戒を強めていますが、アメリカのシンクタンク戦争研究所は、「ウクライナ軍が今年中に大規模に航空戦力を活用することは恐らく不可能で、F16 を守り戦闘作戦に適合させるためには、ロシアの全体的な防空能力を消耗させる必要がある」と分析しています。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/2ee918379336cd3b37fff0ff7aa19b8715d4589f/images/000>